

# 2月定例会における 代表・一般質問から

## 行政

### 平成20年度予算

**問** 平成20年度当初予算については、どのような考え方で、また、どのようなところに重点を置いて編成に当たったのか伺います。

**答** 予算編成については、約400億円の財源不足額をいかに縮減するかが大きな課題となりました。このため、財政危機回避のための議論を重ね、将来の世代に責任を持てる財政運営に努めることとし、編成作業に取り組みました。

一方で、県民の暮らしと命へのしわ寄せを極力回避しながら事業の見直しを行い、基本構想の実現に努めました。さらには、様々な主体の参加と協働を積極的に推進しながら、県の持つ力を最大限に



予算特別委員会

活かし、魅力をさらに高めるよう施策を構築しました。その意味で、対話と共感が働く県民協働というメッセージを埋め込んだ予算です。

**問** 県単独事業にメスを入れなければならぬことは理解できますが、先進的な滋賀県らしさが失われていないか伺います。

**答** また、マニフェストに掲げている「次世代育成型の県政の実現」にかかわる福祉医療や私学助成にも切り込むことについて、どのように県民に説明するのか伺います。

**答** 福祉や環境をはじめとする各分野で特色ある施策や施設の整備を実施してきた結果、県民の暮らしの利便性や豊かさは大きく向上しました。しかしながら、一方で、公債費や維持管理経費の増加という形で財政負担となつて

いることも事実です。これまでと同様の行財政経営を続けると財政再建団体に転落しかねないとの認識のもと、あらゆる機会を通して、県民の皆さんに財政状況について詳しく説明してきました。福祉や教育等の分野で見直し案に対する様々な意見をいただきましたが、こうした意見等を踏まえ、将来にわたって制度を安定的に運営してい

くという観点から、県民の皆さんに一定の負担をお願いせざるを得ないという苦渋の判断をしたところです。

### 行財政改革

**問** 行政改革は、スピードと信念が命です。この1年間は、新しい行政改革の方針の作成に終始し、実務は何も進んでいない感があります。真の行政改革を着実に進めるに当たつての知事の決意を伺います。

**答** 新しい行政改革の方針の実施計画で具体的な考え方を示せるものは示し、検討が必要なものは早期に結論を出すよう、スケジュール等を明確にしながら取組を着実に実施し、不転の決意で改革に取り組んでいきます。

「困難な現実から逃げない」「行政の都合でこまかさない」「不都合な事実を隠さない」「解決をあきらめない」の4つの「ない」を自らに言い聞かせ、職員と一丸となつて進めていきます。

**問** 新たな財政構造改革プログラムは、平成22年度までの3力年だけの圧縮なのか、平成23年度以降のベースとなるのか伺います。

**答** プログラム期間終了後の平成23年度以降も大変厳しい財政状況が想定されるため、効果が継続的に期待できる内容に積極的に取り組んでいきます。具体的には、県税収入の安

## 安全

### 食の安全

定的な確保に努めるとともに、地方財政の安定化に向け、国に対して引き続き強く要請します。また、県立施設の休廃止や規模の縮小、統廃合について、さらには人員削減等について抜本的な見直しを行います。

**問** 中国製冷凍キョウウザの中毒事件を機に、食の安心・安全に対する県民の関心が高まっており、食品偽装問題も含めた早急な行政対応が求められています。食の安全の確保に向けて、どのように取り組んでいるのか伺います。

**答** 食料は人間の生存に必要不可欠なものであり、食品の安全、安心が損なわれる事態があつてはなりません。このため、農産物等の生産段階では、農薬の適正使用の徹底や環境こだわり農業の推進、牛肉をはじめとする畜産物や農産物の生産履歴確認システムの導入、推進等に努めてきました。

また、製造、販売段階では、営業施設に対して、食品の適正表示や食中毒発生防止等を目的とする立入検査、食品の添加物や残留農薬の検査を実施しています。さらに、消費段階では、県のホームページやメールマガジンで食の安全に関する情報

を提供し、食への知識と理解を深めるとともに、県民参加型のシンポジウムの開催や県政モニターによるアンケートを積極的に行い、県民の意見を施策に反映しています。

## くらし

### 子育て支援

安心して出産と子育てができるために、どのように出産環境の充実に取り組みつていくのか伺います。

**問** 安心して出産と子育てができるために、どのように出産環境の充実に取り組みつていくのか伺います。

**答** 出産環境の充実については、「子どもが『生まれる前から生まれる時』生まれてから『守る』という視点で取り組みます。子どもが生まれる前からの妊婦支援事業として、マタニティーマークの普及や妊婦健診の受診を呼びかけるなど、妊婦自身の健康管理と周囲の理解を促し、妊娠についての正しい知識の普及に努めます。生まれてからの啓発として、乳児の事故防止のためにパネルを作成し、市町の乳児健診等での啓発も行つていきます。生まれるときの対策として、

周産期の連携システムの検討や緊急搬送にかかるコーディネートターの設置、地域周産期母子医療センター運営費補助など医療体制の充実・強化を行い、乳児死亡率の改善を図つていきます。また、休日夜間における小児救急医療体制を確保するため、各2次医療圏

域の拠点病院や輪番制病院を支援するとともに、小児救急電話相談事業や保護者を対象とした啓発事業を実施します。

### 東海道新幹線新駅

**問** 新幹線新駅計画は中止となりましたが、新駅問題は終わってはならず、地元住民は、不安を抱えたまま毎日を送っています。行政として、思いやりをもって地元住民の皆さんと接し、計画中止の一環としての事後処理を進めていくことが必要ですが、知事の考えを伺います。

**答** 地元の方々の不安、不満を一刻も早く払拭するためには、行政として御指摘のような対応を取るべきと考えています。問題解決のために、今後も県と栗東市が手を携えて取り組んでいくことが不可欠であり、できるだけ速やかに、諸課題に対する具体的な対応策を市と協議、調整するとともに、必要な支援策を講じていきます。そのためには、県としては、新駅問題に対する現体制を存続していく考えです。

また、県版経済振興特区計画、産学官金連携等により一層促進し、中小企業による新たな事業活動への挑戦を支援します。さらに、企業活動の担い手である人材の育成が重要であることから、女性や若者も含め、今後の滋賀を支えていく次世代の人材を育成します。

また、琵琶湖を抱え、環境に心であるという県よりも熱意のある滋賀県として、地球温暖化防止に向けて、どのような意欲的な戦略で取り組もうとしているのか伺います。

## 産業

### 中小企業振興

**問** 中小企業が現下の厳しい状況の中で希望を失わず、新たな分野へのチャレンジや新技術・商品の開発等を通じて、顧客のニーズに応え

## 環境

### 地球温暖化対策

**問** 琵琶湖を抱え、環境に心であるという県よりも熱意のある滋賀県として、地球温暖化防止に向けて、どのような意欲的な戦略で取り組もうとしているのか伺います。

るための環境づくりを進めることが必要と考えます。危機的な財政状況の中で、地域経済を支える中小企業に対し、どのような支援策を講じるのか伺います。

**答** 本県が有する農林水産物や産地技術、観光資源などの多様な資源を活かして、中小企業をはじめとする多様な主体が知恵と工夫をこらし、新たな事業への取組が進むよう、平成20年度に40億円規模のしが新事業応援ファンドを創設し、その初期段階を支援します。こうした取組を通じ、生活者の感動や共感を得ることにより新たな価値を創出する産業を育成し、地域ブランド力の向上に努めます。

また、県版経済振興特区計画、産学官金連携等により一層促進し、中小企業による新たな事業活動への挑戦を支援します。さらに、企業活動の担い手である人材の育成が重要であることから、女性や若者も含め、今後の滋賀を支えていく次世代の人材を育成します。

また、琵琶湖を抱え、環境に心であるという県よりも熱意のある滋賀県として、地球温暖化防止に向けて、どのような意欲的な戦略で取り組もうとしているのか伺います。

また、琵琶湖を抱え、環境に心であるという県よりも熱意のある滋賀県として、地球温暖化防止に向けて、どのような意欲的な戦略で取り組もうとしているのか伺います。